

解説

地域社会の発展に貢献

建設業を魅力あるものに



なかむら よしゆき
中村 陽公
(株)中村土木建設
代表取締役

1 はじめに

映画「黒部の太陽」(1968年公開、配給：日活)を観たときの大きな感動を今も覚えています。黒四ダムを作るトンネル工事を進めるなかで破碎帯に出会い、大量の噴出水に俄然と立ち向かう熊谷組現場監督の岩岡を演じる石原裕次郎の姿に土木屋のロマンを感じました。このことも私が建設業に係わることとなった要因のひとつです。

我が社の創業は昭和45年(1970)ですが、同39年(1964)に東京オリンピックの開催、6年後の同45年

(1970)には大阪万博も開催され、日本の都市基盤整備が急ピッチで進められた時期でした。建設業はオイルショック等不況時にも景気対策の主役として取り上げられ、バブル崩壊までは最盛期の時代でした。

この時代に推進工事は、昭和38年(1963)に下水道計画の法整備により下水道時代を迎えました。この工法は、手掘による刃口式推進から機械化が進み、その後泥水式、土圧式、泥濃式等へと進化していきました。最近では改築推進工法や超大口径管推進工法等も施工されています。我が社は、以前は

推進工事に特化していましたが、最近では一般土木、建築、不動産など総合建設業として名古屋市及び周辺地域において活躍しています。

建設業は、公共事業に多く依存していることもあって受注量が国の政策により変動し、「コンクリートから人へ」の時代には多くの同業者が余儀なく撤退していきました。しかし、東日本大震災以降において建築物や橋梁など主要な施設については耐震化をし、災害時に経済社会システムが老朽化などにより機能不全に陥らないよう国土強靱化法が制定されました。さらに、国は景



写真-1 以前の社屋



写真-2 現在の社屋(平成21年8月に新設)

気対策として（GDP）600兆を実現するため、リフォーム市場の活性化や攻めの農林水産業といった多くの官民戦略プロジェクトを掲げています。

2 建設業の課題

一方で、建設事業の就業者数は20年前に比べ現在では3割近くも減っており、職人の3人に1人が50歳を超え高齢化が進んでいます。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催やリニア新幹線などのビッグプロジェクト事業が本格化するとその事業の方に労務者が集約していきます。

全国的に深刻な人手不足は、賃金上昇し関連した材料費も高騰して経営が圧迫されていきます。加えて深刻な問題は、我が国の人口減少の加速化があります。政府は少子化担当大臣を置いて対策を講じて成果を挙げようとしているものの少子化を留めることはできません。100歳以上が6万人を超す長寿社会になっており、既に市街地における空洞化や僻地の消滅集落等の報告もされています。

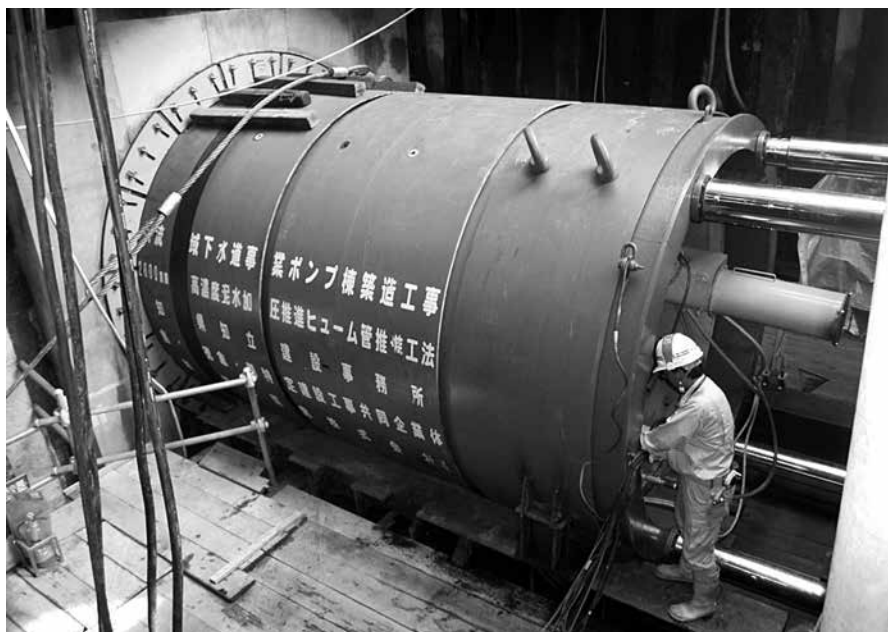


写真-3 推進工事現場作業状況 その1

建設業界はここ10数年余を建設投資額の縮小のなかで辛酸をなめて生き残ってきました。昨今の事業費の増大には若干の安堵感があるものの課題は山積しています。そのなかには発注者と受注者の双方が協力して解決していく多くの問題があります。

3 発注の平準化

発注者に対する要望としての一つは発注の平準化です。大手の大工事では繰越事業として年度を跨ぎますが、多くの工事は年度後半に集中し、繁閑による業者の損失は大きなものがあります。次年度工事の一定割合を繰り上げ施工することにより年明けの受注ができるようにすれば繁閑の平準化が可成り改善されるものと思慮されます。

次は労務者の確保です。「コンクリートから人へ」の施策の直撃で就業者は減り続けました。今は受注しても職人がいなくて四苦八苦しているのが現状です。我が社は現在中国、ベトナム、モンゴルの人を社員として雇用しています。人手不足は、建設現場の工期が長引き減収減益にもなり、外国人の受け入れについては規制緩和を含め抜本的な検討が早急に必要と考えます。また、女性の進出を建設業界に積極的に受け入れていく必要があります。扶養家族控除「103万円の壁」の撤廃も検討されるなか、企業側も態勢を整えて「ド



写真-4 推進工事現場作業状況 その2